

9月7日(火)

消防団員の処遇

改善は最善の策を

西岡 真一（自民さが）



消防団員の年間報酬や出勤手当を、個人に直接支給するよう、消防庁は求めているが、事務の煩雑化など現場の負担も増え、また、消防団の地縁組織的な性格を変えていくと思う。厳密に従う必要は無いようだが、佐賀市として今後どのように対応していくのか。

答弁 消防庁通知は助言であり拘束されないが、軽視はできない。個人への直接支給は団員がやりがいを感じ活動に積極的となるといったメリットがある反面、長年の慣習が失われ団員間の連帯感が阻害されるなどのデメリットも予想される。また、手当積算の根拠となる活動報告書作成にかかる団員の負担や市も口座情報の収集、管理といった事務量増加が懸念される。市消防団は処遇等に関する検討委員会を設置されており、検討委員会の意見等も踏まえ対応したい。

◆その他◆荒廃農地について



9月8日(水)

豪雨時の避難所

対応は適切だったか

宮崎 健（自民さが）



①8月11日からの豪雨で指定されている避難所のうち勸興公民館が閉鎖された。そもそも浸水地域にある避難所であるため閉鎖はやむを得なかったにせよ、避難者がいらつしやつたが、適切な対応ができたのか②代替場所を確保すべきだったのでは③今後の対応は。

答弁 ①避難者は、地元消防団の厚意で消防団格納庫の2階に移動されており、市の対応が最適だったとは言えない。反省を踏まえ、人員配置、移動のサポートなど適切に対応したい②代替施設として近隣の公的施設を検討したが、道路の冠水で適さないと判断し、周辺校区の公民館を案内した③令和元年8月豪雨と今回の大雨災害の道路冠水等の状況を把握し、各校区の自治会、自主防災組織等の意見を聴取して適切な避難場所の確保に努めたい。

◆その他◆消防団員の処遇について／災害ごみについて



寄り添った被災者

支援のために

松永 幹哉（自民さが）



土石流や急傾斜地崩壊などの土砂災害発生時には、速やかな被災者支援が必要である。ワンストップの災害支援窓口の設置や被災地の状況把握、その後の復旧・復興までの計画の策定等、被災地に対し専属の対策チームを設置し、被災者支援を行うべきではないか。

答弁 庁内の関係部署や関係機関と円滑な情報の共有や連携を図ることで、被災者、被災地のニーズに合った支援が可能となる。チームを編成することも有効な手段の一つであると考えているが、対応可能な職員にも限りがあるため、災害の規模により対応状況を変えていくことも視野に入れたルールづくりが必要である。まずは、関係部署や関係機関との連携をしっかりと取れる体制づくりを行い、可能な限り被災者に寄り添った支援に努めたい。

◆その他◆佐賀コロニー跡地の産業用地整備について



豪雨で被災した家屋

9月9日(木)

押印廃止の

進捗状況は

千綿 正明（政研会）



令和2年6月定例会の一般質問で提案していた、法令や条例等に規定がない佐賀市への提出文書の押印廃止について、現在の進捗状況はどうなっているのか。

答弁 根拠がなく半ば慣習的に行われていたと思われる押印義務について、廃止を前提とした全庁的な見直しを行い、並行して、市への提出文書に関する押印について、見直しの判断基準を策定した。押印の義務づけがある市への提出文書は、653件で、このうち97%で押印義務を廃止することとなった。できるものから順次、押印義務を廃止しており、遅くとも今月、9月末までには完了する予定である。

◆その他◆新型コロナウイルス感染症対策について／嘉瀬の最終処分場について



災害時に県立高校の避難所開放へ



黒田 利人 (自民市政会)

災害時に3次避難所になっている市内の県立高校の開放について県と協議すると前回答弁にあったが、その後どのようになったのか。また、近隣の方から、駐車場の開放はできないのかという声が多く寄せられた。県に働きかけをすることはできないのか。

答弁 昨年県から県立の学校施設を避難所として活用し役割分担や協定書の締結に向け打合せを実施することとする通知があった。現在市内の県立高校7校は既に避難所施設利用に関する覚書を締結している。7校以外については県と打合せ中で、今後も協議を進めていきたい。また、車両の避難場所については、県が今年4月に佐賀県遊技業協同組合と災害協定を締結した。甚大な災害の際に、市からの要望で遊技場施設の立体駐車場への車両避難が可能となるため、車両の避難に活用いただきたい。



市民に寄り添った災害情報の発信を



山下 明子 (市民共同)

①8月の大雨時、勸興公民館避難所が閉鎖された。代替施設の事前準備は②福祉避難室の広報と受け入れ準備が不十分では③地域と一時避難所として協定を結ぶ企業等に、運営のための資機材を提供する考えは④市民からの災害情報提供フォーラムの構築は。

答弁 ①やむを得ず避難所を閉鎖する場合に備え、事前に代替施設の準備を検討したい②避難情報の伝達にあわせて福祉避難室の周知を図るとともに、予め利用者の方に現地を確認いただいたうえで必要な物資を調達したい③地域で運営する避難所への資機材の提供には一定のルールが必要であるため、先進自治体の取り組みを参考としたい④他市における災害情報収集システムの運用状況等を参考に、最適な方法を研究したい。

◆その他◆#生理の貧困/コロナ禍の市民に条件なしの支援策を



8月13日冠水した勸興公民館前

利用しやすい公共施設への改修を!!



中村 宏志 (公明党)

公共施設は、誰もが気軽に利用できる施設であるべきだが①トイレの洋式化を進めるべきでは②公民館の可動間仕切りを軽量化できないか③公民館の玄関や受付を利用しやすく改修すべきでは④公民館の和室の整備の考え方は⑤公民館の改修は随時進めるべきでは。

答弁 ①建て替えや大規模改修時に洋式トイレを中心に整備したいと考えている②利用状況や地元の意見を踏まえ導入しており、更新には多額の費用を要するため、改築や大規模改修時に検討したい③建て替えの際、下足のまま受付可能で、車いすでも利用しやすいカウンターを整備しており、当面建て替えの予定がない公民館は、運用面に対応したい④地域活動の状況や避難所開設時対応などを踏まえ、地元と協議をしながら進めたい⑤費用対効果を考慮しながら、可能な箇所について進めたい。



佐賀市文化会館

ふるさと納税の現状と課題は



重松 徹 (自民市政会)

市はコロナ禍で事業者支援のため協賛事業者を増やし、返礼品も850品目から1,500品目まで増やした。返礼品代の支払いだけでも、市内事業者に約4億円の直接的な経済効果が出ているが新型コロナが収束しない中、市としてさらにはできないことはないのか。

答弁 ふるさと納税ポータルサイトから本市を選び、リピートしてもらえるような寄付者目線での広報や返礼品情報の掲載、本市への共感を呼ぶストーリー性のある魅せ方については改良の余地がある。そこで本年度から①目を引く特色ある広告作り②本市掲載のふるさと納税ポータルサイトを増やすことでの露出拡大③返礼品の魅力が十分に伝わる情報や写真の掲載充実④寄付者に再度寄付してもらったためのアプリ等、寄付者の満足度を高める工夫を行っており、さらなる寄付拡大につなげたい。



9月6日(木)

国史跡東名遺跡の

充実した活用を！



村岡 卓（公明党）

本年7月北海道・北東北の縄文文化遺跡群が世界文化遺産に登録されたことは東名遺跡にとっても喜ばしいニュースである。①今後の東名遺跡の整備方針は②縄文文化の世界文化遺産登録を市としてどう捉えているか③観光資材としてさらに活用する考えは。

答弁 ①遺跡を直接見られないためガイダンス施設整備が核となる。また、当時の生活等の体験活動の創出や年齢層等に応じたプログラムを構築する。整備には遺跡の保存活用を支える住民等の協力が得られる取り組みが必要②近年縄文文化が注目され、積極的な情報発信が必要。他の縄文遺跡群との比較による活用事業や、三重津海軍所跡との相互連携を考えたい③観光周遊策として自転車で歴史・文化スポットを巡るマップを作成している。将来的には観光施設と連携したコース等を検討したい。

東名遺跡 展示



東名遺跡 展示

9月10日(金)

災害対応の在り方に一定のルールを



山口 弘展（自民市政会）

市への被害報告、現地確認依頼等現状では個々に対応が求められている①現状市側の対応は②市への報告は発生後いつまでといった決まりはあるのか③おのおの対応では非効率であり、中山間地同様久保泉・金立等も一定のルールを策定すべきではないか。

答弁 ①災害発生頻度が高い市内北部山間部は自治会長へ事前に制度説明し、地区ごとの被害報告や申請を依頼している。それ以外の地区は個別に職員が被害箇所を確認し申請の案内等をしている②市から県へ3週間程度で報告するため、なるべく早い報告を依頼している③今後自治会長等に制度説明をし、理解を得たい。それにより地元の混乱や職員の負担も軽減するため、効率的な災害復旧事業に努めたい。

◆その他◆ はり・きゅう・あんななどの助成制度について／秀島市長4期（16年）の総括



特別委員会最終報告

バイオマス産業都市調査特別委員会

平成30年3月23日に本委員会が設置されて以降、令和3年9月9日までの約3年半の間、18回の委員会を開催したほか、筑波大学や仙台市、また、さが藻類産業研究開発センターなどの関係施設の視察を行うなど、鋭意調査、研究を重ねてきました。

ここでは、市民の関心が高い二酸化炭素分離回収事業について報告します。

二酸化炭素分離回収事業について

二酸化炭素分離回収設備の設置に要した費用約9億5,000万円（国の補助金5億円を除く）と毎年のランニングコスト約2,400万円は、回収した二酸化炭素の供給（販売収入）により、17年間で回収するという当初計画でした。

その後、二酸化炭素の供給実績が当初計画を大きく下回っていたため、平成30年2月定例会で見直された計画が示され

ましたが、大口の供給先である㈱アルビータの技術革新によって当初見込んでいた二酸化炭素の供給量が大幅に減少したため、二酸化炭素の供給量は依然として計画を下回っています。企業の事業拡大を考慮しても、今後も厳しい状況が続くと思われます。なお、過去最高の二酸化炭素の供給量となった令和2年度の実績でも計画を下回り、設備のランニングコストには届いていません。

一方、清掃工場周辺には、既に操業していた㈱アルビータに加え、JA全農グリーンラボ㈱、㈱本庄ファームが進出し、キュウリやバジル、イチゴの栽培が行われています。また、操業中の㈱アルビータでも事業拡大を予定されており、今後、清掃工場北側の事業用地を段階的に整備される予定となっています。さらに、これらの企業以外にも複数の企業と清掃工場周辺への進出について協議中であり、二酸化炭素を活用した産業の集積が図られています。

事業効果については、本事業への投資額を明らかにしている㈱アルビータおよびグリーンラボ㈱だけでも39億円以上に